

令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 6 月 21 日

評価者	共生共創部長 能條 裕子
-----	--------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	1-(3) 多文化共生社会	施策の方針	1-(3)-①多文化共生社会の推進
目標とするまちの姿	国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合うことで、共生社会への取組が進んでいます。また、様々な国籍・文化の人々が安心して快適に生活できる環境が整備されています。			
主な取組	(1)国際理解・交流・協力活動への支援・促進 市民・市民団体と連携しながら講座やイベントを開催するとともに、学校教育の場での国際理解教育を通じて、市民の国際理解の促進を図ります。 (2)外国籍市民が暮らしやすい環境の整備 外国籍市民への行政情報の提供や、学校教育の場での対応の充実に努めます。			

1. 前年度（評価対象年度）の当該施策の目標

共生共創部

①引き続き、都市間の連携の強化や交流を推進し、国際交流・都市提携の機運を高めていく。

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	188	5,009	380	1,486		
人件費	16,450	11,424	4,688	8,500		
総事業費	16,638	16,433	564	9,986	0	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費 (千円)	人件費 (千円)	総事業費 (千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	共生-20	国際交流推進事業		550	4,702	5,252	現状維持	A	現状維持
	共生-21	都市提携事業		936	3,798	4,734	現状維持	A	現状維持

4. 評価対象年度の主な実施内容

共生共創部

①市役所の窓口等に外国人が訪れた際に市民通訳ボランティアを派遣した(中国語1回、英語1回)。
令和6年1月に、鎌倉市福祉センターで言語交流研究所ヒップファミリークラブを講師に、国際交流の促進や国際理解を深めるため、ワークショップ形式の国際交流講座を実施した。
令和5年11月に、高德院にて、市内の国際交流・協力団体と共催で、国際交流フェスティバルを開催した。
パートナーシティである大韓民国安東市主催の人文価値フォーラムに出席したほか、友好交流促進協定を締結した。
令和5年9月に、姉妹都市ニース市で開催されたニース気候サミットに参加し、海洋汚染等の環境問題に関する世界的な課題において、鎌倉市の取組を発表するとともに、参加都市との情報交換及び交流を行った。
友好都市である中国・敦煌市に春節における挨拶として市長からの親書を送付した。
姉妹都市等との市民レベルの交流を促進するため都市交流事業奨励金を交付した。

※実施できなかった事業とその理由

なし

5. 成果指標

5. 成果指標

成果指標①		国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力しあえるまちになっていると感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	59.8	目標値	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	65.0	%	
		実績値	未実施	67.3	67.1	64.7				
		達成率	—	110.3%	108.2%	102.7%			%	

成果指標②		外国籍市民が住みやすいと感じている市民の割合					出典	市民アンケート調査		
初期値	令和2年1月	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	49.6	目標値	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	%	
		実績値	未実施	61.5	59.2	59.8				
		達成率	—	120.6%	113.8%	112.8%			%	

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

共生共創部

・外部講師を招いて「色々な国の人と遊ぼう！」と題したワークショップを実施し、多世代の市民等に向けて、多文化への理解や外国籍市民と交流する機会を提供したほか、国際交流フェスティバルを開催し、国際交流や国際協力を行う市民団体が、個別ブースの開設や舞台での発表を行うことによる活動の活性化促進に寄与した。また、国際交流フェスティバルは、多くの市民等が楽しんで参加できるイベントであることから、国際交流の裾野を広げることができ、国際理解の醸成に寄与した。
・新たに茨城県古河市、鹿児島県鹿児島市と「文化・観光交流協定」を締結し、またパートナーシティの韓国・安東市とは提携10周年を迎え、今後も更に交流を促進させていくため「友好交流促進協定」を締結した。こうした取組が地域の国際理解や国際協力の推進に寄与し、多文化共生社会への理解に繋がったと考えられることから、指標の目標値の達成に大きく貢献したと捉えられる。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

共生共創部

・関連団体等と協力しつつ、国際交流・国際協力への理解を深める取組を行ったほか、姉妹都市等との良好な自治体間交流を継続して実施するなどしたことにより成果指標を達成し、国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力しあえるまちの実現に寄与しており、施策の方針の達成に十分貢献していると評価した。

8. 今後の方向性

共生共創部

・引き続き、国際交流・国際協力への理解を深められるように、事業の実施に継続的に取り組むとともに、市民通訳ボランティアの協力等により、市民同士が支え合う開かれた地域づくりを促進させ、国籍や民族の異なる人々が互いの文化を認め合い、相互に交流、協力し合い、外国籍市民が住みやすいと感じられるまちづくりを推進する。

・また、各種制度やイベント等の周知啓発において、引き続き市HPや、SNS、各施設や学校等へのチラシ配架等、多くの市民の目に留まるよう工夫して実施していく。

9. 今年度(評価年度)の目標

共生共創部

- ①引き続き、都市間の連携の強化や交流を推進し、国際交流・都市提携の機運を高める。
- ②引き続き、国際交流の啓発事業を実施するほか、市民通訳ボランティア制度の周知啓発に努め、活用を促進し、多文化共生社会実現を着実に推進する。